

平成24年度

宮城県産業教育審議会

日時 平成25年2月21日(木)10:00～12:00

会場 宮城県庁 4階 特別会議室

1 開 会

2 開会挨拶 宮城県教育委員会教育長

3 会長及び副会長の選任 会長:大泉一貫委員 副会長:船渡隆平委員

4 審 議

(1)報告

- ①近年の宮城県産業教育審議会の審議内容について
- ②農業高校・水産系高校の再建及び取組状況について
- ③県内の他の専門高校・専門学科の現状について
- ④県立高校将来構想第2次実施計画について
- ⑤登米総合産業高校について
- ⑥全国産業教育フェア宮城大会について

(2)審議

これからの専門学科・専門高校の方向性について

5 その他

今後の日程について

6 閉 会

進行

委員の皆様、本日は御多用のところ御出席をいただきまして、大変ありがとうございます。開会に先立ちまして、本審議会は、情報公開条例19条に基づき、公開となりますので、よろしくお願いいたします。

ここで、本日の資料並びに日程の説明をさせていただきます。まず資料ですが、お手元に、本日の次第と名簿、産業教育審議会資料1から10を用意しています。そのうち、資料8から資料10は別冊となっておりますので、ご確認ください。なお申し訳ございません、訂正がございます。次第の4審議(2)ですが、専門学科専門学科となっておりますが、専門学科、専門高校の方向性についてということで訂正をお願いいたします。大変申し訳ございませんでした。

次に、本日の日程は、配付しております次第のとおり進めて参りたいと思いますので、終了時刻は12時を予定しております。よろしくお願いいたします。

それでは、ただいまから、平成24年度宮城県産業教育審議会を開会いたします。

はじめに、宮城県教育委員会教育長 高橋 仁 がご挨拶を申し上げます。

教育長

おはようございます。教育委員会の高橋でございます。平成24年度宮城県産業教育審議会の開催にあたりまして一言御挨拶申し上げます。

本日は、大変お忙しい中を委員の皆様にご出席をいただきましてありがとうございます。日ごろより、本県産業教育の充実・発展のために御支援・御協力をいただきまして、重ねて深く感謝申し上げます。

さて、東日本大震災から、2年が経過しようとしています。これまで平成23年7月に東日本大震災後の「今後の産業教育の在り方について」教育委員会から諮問を行い、集中的な審議を重ねていただき、「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」の答申を頂戴したところでございます。この中で、甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の再建に関して、今後の農業教育、水産教育の目指すべき方向性も含めてお示しいただき、また、専門教育全体につきましても、地域の復興を視野に入れた専門教育の在り方として、今後の方向性をお示しいただいたところです。

後ほど御報告申し上げますが、先週開催いたしました定例教育委員会において、新県立高校将来構想の第2次実施計画を決定いたしました。その中にこの産業教育審議会からの答申を踏まえ、新たな学科等の設置について記載したところでございます。

本日の審議会では、被災した3つの高校の校長先生から、これまでの取組状況についてご報告いただくとともに、新県立高校将来構想第2次実施計画の概要、登米総合産業高校の準備状況、産業教育に関する県教育委員会の取組等につ

いて御報告させていただきますが、委員の皆様の専門的見地からさまざまな御意見を頂戴し、今後の専門学科・専門高校の改善の参考とさせていただきたいと考えております。

今後の本県における産業教育の充実のために、審議会委員の皆様には忌憚のない御意見をお願い申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。

進行

続きまして、本日は委員12名中10名の御出席の連絡をいただいております。本日御出席の委員の皆様、現状報告をしていただく先生方及び教育委員会の主な職員を紹介いたします。(以下省略)

お手元の産業教育審議会の資料の32ページ、資料7-2をお開きください。産業教育審議会規則第4条により、本審議会の会長及び副会長を、委員の皆様の互選でお願いしたいと思いますが、いかがいたしましょうか。特になければ、事務局から原案を示させていただいてよろしいでしょうか。

事務局

それでは、事務局としての原案を出させていただきます。これまでに引き続き会長を大泉委員に、副会長を船渡委員にお願いしてはいかがでしょうか。(異議なし)

ありがとうございます。異議なしの声がありましたので、会長を大泉委員に、副会長を船渡委員にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

進行

それでは、大泉会長からご挨拶をいただきたいと思います。大泉会長よろしく願いいたします。

大泉会長

おはようございます。大泉でございます。ただいま会長を仰せつかりました。産業教育審議会でございますが、産業界と非常に密接な関係があることと産業自体が時代とともに変化しております。それに合わせて産業教育が様々な対応を迫られているところでありまして、委員の皆様にはそれぞれの専門の立場から、今後の宮城県の産業教育がいかにあるべきかということをご審議いただきたいと思っております。

普通高校も課題は山積ですが、時代の状況に合わせ、しかも業界のあり様と関連を持ちながらと考えますと、対応が難しいものがあることこの数年感じております。加えて震災がありました。本日、3校の校長先生方にお出でいただいておりますが、できるだけ早く校舎を再建して生徒の勉学の場を作りたいと思って、一昨年の暮れに再建を急ぐようお願いしたところでありますので、それ以降も教育の在り方についても考えなければならないことも多々あります。そういった観点から委員

の皆様にはお知恵を拝借することになりますが、御意見を賜ればと思っております。調整役としてできるだけ御意見を反映した形にしたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。

進行 大変恐れ入りますが、高橋教育長・伊東次長・安住管理監は別の会議に出席のため、ここで退席させていただきます。

これより審議に入りますが、資料7-2の産業教育審議会規則第5条により、会長が議長を務めることになっておりますので、大泉会長に議長をお願いいたします。

大泉会長 それでは、能率的に会を進行していきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。まず、報告に入ります。(1)の近年の宮城県産業教育審議会の審議内容について、昨年の審議会を中心に事務局よりご報告いただきます。

「近年の審議内容について」

事務局 本審議会の近年の審議内容について、概略をご報告します。お手元の資料の1ページ、資料1-1をご覧ください。これまで県教育委員会では、平成18年2月の答申や、平成20年12月の「今後の専門学科の在り方について」の提言をもとに、平成22年3月に策定した新県立高校将来構想第1次実施計画において、学科の連携による新たな教育、複数の学科を有する新しいタイプの専門高校である総合産業高校の新設ということで答申を具現化して参りました。平成23年度においては、震災後の本県の産業復興に向けて、地域の将来を担う人材の育成が必要であり、また、震災被害の大きかった、農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の一日も早い再建の方向性を示す必要性があることから、本審議会に7月に「今後の産業教育の在り方について」諮問し、別冊の資料8のとおり「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」答申をいただきました。

別冊資料8の19ページをお開きください。諮問から答申に至るまでの経過を記載しておりますが、審議会を4回、専門委員会を5回開催いたしました。慎重な審議を重ねていただいた結果、震災被害の大きかった、農業高校と水産系高校の再建については、1月に被災3校の学校再建に向けた基本方針を早急に示すことが必要との中間答申をいただき、その後の再建計画に結びつけているとともに、3月の最終答申では、他の専門学科を含めた今後の在り方について答申をいただきました。

12, 13ページをご覧ください。答申のまとめとして、被害の大きい3校の再建に

つきましては、右側の13ページに、それぞれ農業教育と水産教育の今後の目指すべき方向性も含めて提言をいただきました。各校それぞれが、現状で可能な範囲での取組を始めたところでございます。具体的な現況につきましては、後ほど各校よりご紹介いただきます。

また、左側の12ページには、今後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について提言をいただきました。こちらについても現況について、後ほど事務局より御説明いたします。 以上です。

大泉会長 ありがとうございました。続いて、本日はお忙しいところ、農業高校、水産系高校の校長先生方にもおいでいただいておりますので、順に、平成24年度の取組について、現況と合わせてご報告いただきます。

それでは、まず農業高校白石校長先生よろしくお願いします。

白石校長 (資料に基づいて説明)

大泉会長 続いて、水産高校大野校長先生よろしくお願いします。

大野校長 (資料に基づいて説明)

大泉会長 最後に、気仙沼向洋高校瀬戸校長先生よろしくお願いします。

瀬戸校長 (資料に基づいて説明)

大泉会長 続けて、県内の他学科の様子も報告いただきます。事務局よろしくお願いします。御質問はその後、まとめていただきます

事務局 (県内の専門学科の状況について)

県内の専門高校・専門学科の状況について説明します。お手元の資料3ページ、資料2-1をご覧ください。

平成元年からの県全体の生徒数と、学科ごとの生徒数の推移です。平成元年当時は、県全体で92,977名在籍しており、うち産業教育関係の生徒数は25,051名で全体の26.9%でした。今年度は、全体が62,329名に対して、15,181名ですので、24.3%と毎年少しずつ減少しております。

中でも、下のグラフからわかりますように、商業科は平成元年は専門学科の41.2%でしたが、本年度は22.9%で著しく減少しております。逆に、総合学科

は、平成7年度に村田高校が改編してから現在までに7校となり、生徒数も専門学科全体の18.5%になっております。

次のページ、資料2-2は平成になってから現在までの改編状況ですが、県立高校のみ示してあります。資料2-3の設置学科についても御覧のとおりです。

資料2-4県内の専門学科の配置状況については、市立、私立も含めて示してあります。県内の全日制高等学校94校中41校に専門学科が設置されています。

最後に資料2-5から2-7ですが、震災後の平成23年度、24年度に各専門学科高校の取組について、新聞記事などから拾ったものを学科ごと学校ごとに並べてみました。農業科は食や環境に関する取組、工業科は高度な資格取得や大会参加の実績、商業科は商品開発を通じた地域活性化の取組、水産科は県外実習の取組、家政科は検定や外部講師を招いての取組などが取りあげられております。また、私立の明成高校調理科と県立の宮農・加美農・小牛田高等支援学校の仙台白菜に関する取組や、古川工業と石巻北高の学校間連携の取組などが記事になっておりましたが、記事以外にも多くの取組がなされております。

大泉会長

ここまでのところで質問はありませんか。後半の方で、委員の皆様から多くの御意見をいただきたいと思っておりますので、なければ次に進めます。

それでは、新県立高校将来構想第2次実施計画について説明をお願いします。

事務局

第2次実施計画について御説明申し上げます。

計画本体は資料10として配付していますが、説明については、お手元の資料p10~13の資料3-1~3-4「第2次実施計画の概要」に基づき説明させていただきます。

まず、「1. 第2次実施計画の位置づけ」です。

平成23年度から平成32年度までの中長期的な県立高校のあり方を示すために「新県立高校将来構想」を策定しているところですが、実施計画は当該構想を着実に推進するために策定しているもので、原則的に3年ごとにローリングしていくこととしています。

第2次実施計画については、平成26年度から平成30年度までの5年間における県立高校教育改革の具体的な取組を示すものです。

「2. 第2次実施計画策定の視点」は、平成22年3月に策定した第1次実施計画をもとにしながら、その後の東日本大震災から復興の方向性や、昨年3月の産業教育審議会答申「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方」などを踏まえ、必要とされる取組について検討を行ったものです。

「3. 第2次実施計画のポイント」として3点記載しています。

ポイントの1つ目は「(1)東日本大震災からの復興への対応」であり、p13の施策体系図をご覧いただきたいのですが、第2次実施計画では、第2章及び第3章に新たな項目を設け、震災復興に向けた取組や、被災程度の大きかった「水産高校、農業高校及び気仙沼向洋高校の再建」の方向性を示しています。

ポイントの2つ目は資料p11の「(2)中学校卒業者数及び必要学級数の見通し」であり、第2次実施計画では、学校再編や学級減の検討基礎となる地区別の中学校卒業者数及び必要学級数について、震災後の統計調査に基づき改めて算定しました。この試算によると、中学校卒業者数は平成35年までに約2,000人、全日制高校の必要学級数は平成32年までに36学級減少する見通しとなっています。

ポイントの3つ目は「(3)新たな学科改編計画」であり、資料3ページに3つの学科改編計画を記載しています。

まず、多賀城高校への防災系学科の設置である。東日本大震災から学んだ教訓を将来にわたり語り継ぎ、今後、国内外で発生する災害から一人でも多くの命と暮らしを守っていくための人づくりを進めるために実施するものであり、平成28年4月に、現在の普通科7学級から、普通科6学級及び防災系学科1学級へと改編するものです。

次に、松島高校への観光系学科の設置です。日本三景「松島」の観光資源を学習素材として活用し、自己の生き方やあり方を考えさせながら、将来において観光産業やそれに関連する産業・業種に携わる人材を育成するため、平成26年4月から、現在の普通科5学級体制を普通科3学級及び観光系学科2学級へと改編するものです。

最後に、水産高校の海洋総合科の拡充ですが、平成26年4月から、情報科学科を廃止して海洋総合科を4学級とし、生徒の希望に応じて、フードビジネスや調理など流通・販売・消費を含めた水産業の6次産業化に向けた取組について幅広く学べるようにすることにより、魚食文化の復活や水産物の消費拡大に貢献できる人材の育成を目指すものです。このため、水産高校については、石巻市長ほか15団体からの要望もあり、調理師資格を取得できる調理師養成施設の指定を目指したいと考えています。

新県立高校将来構想第2次実施計画については、以上です。

大泉会長

続いて、新県立高校将来構想の第1次実施計画の中で示されて、平成27年度開校予定で準備が進んでおります登米総合産業高校について、現時点での具体的な内容の説明をお願いします。

事務局

それでは、平成27年度開校予定の登米総合産業高校についてご説明いたします。

資料をご覧ください。

「(仮称)宮城県登米総合産業高等学校の開設準備状況について」ご説明いたします。

(仮称)登米総合産業高校は、上沼高校、米山高校、米谷工業高校の3校と登米高校の商業科を再編して、県内初の総合産業高校として平成27年4月に新設します。現在、「1」にあります各組織で開設にむけての準備を進めているところですが、4校が関係する再編ということで、これまで以上に調整、検討の業務が予想されることから、開設2年前の今年4月には開設準備担当を専任で配置し、準備業務を進めることとしております。

「2」の在籍生徒の扱いですが、平成25年度に統合関係校3校に入学する生徒は、平成27年度3年次に進級する際に、(仮称)登米総合産業高校の在籍となります。

「3」の決定した事項ですが、制服、運動着、上靴等については平成25年度に統合関係校3校に入学する生徒から統一することとし、既に業者を選定し契約締結しております。(3)部活動に関しては、統合関係校や登米市内中学校の部活動の状況を把握し、新校舎の建設計画も含めて活動場所をシミュレーションして検討した結果、現在統合関係校に設置されている部活動を中心に運動部14部、文化部8部を設置することとしております。また、学校行事や卒業アルバムなどについても、平成25年度入学生から可能な限り統一することとしております。

「4」の検討中の事項については、現在検討中の主なものを記載しております。今後、開設準備担当が中心になって検討を進めることとなります。

「5」の(仮称)登米地域パートナーシップ会議準備会についてですが、(仮称)登米総合産業高校では地域との強いパートナーシップを構築して、地域に根ざした実践的な教育活動を行うことを特色にしております。この特色を実現するために、「登米地域パートナーシップ会議」を立ち上げ、地域の皆さんからの意見も聞きながら学校づくりを進めていきたいと考えております。今年度につきましては、パートナーシップ会議立ち上げのために準備会を3回開催し、御意見をいただきました。

大泉会長

ただいま、登米総合産業高校の進捗状況について、説明をしていただきました。続いて、平成26年度に予定されている、全国産業教育フェア宮城大会についても説明していただきます。

事務局

それでは、全国産業教育フェア宮城大会について、プレ大会も含めて説明いたします。

全国産業教育フェアについて御説明いたします。

専門高校等の生徒の日ごろの学習成果を総合的に全国規模で発表する全国産業教育フェアが、平成26年度宮城県で開催されることが内定しております。

実は震災前に、文部科学省から開催について打診がありましたが、大震災により回答を保留しておりました。その後、震災から1年が経過した昨年初めに文部科学省から、再度の開催について依頼があり、校長会をはじめ関係機関と検討した結果、平成26年度であれば開催可能であると判断し、震災からの復興状況を全国に発信するとともにこれまで全国からいただいた様々な支援へのお礼も兼ね、開催することといたしました。

開催日は、平成26年11月8日、9日の土曜日、日曜日、名取市美田園に新しくできます、総合教育センター、美田園高校、県の福祉施設の複合施設であります「まなウェルみやぎ」と名取市の施設をメイン会場とし、仙台港では、宮城丸の体験乗船を行い、利府町のセキスイハイムスーパーアリーナでは全国ロボット競技大会を開催することとしております。

実施体制ですが、主催は、文部科学省と宮城県、宮城県教育委員会と資料にある団体とし、関係各方面の方々に委員をお願いして、村井知事には名誉会長に就任いただき、実行委員会を組織して、主管いたします。

平成25年度になりましたら、準備委員会や運営委員会、幹事会、生徒実行員会を開催し、本格準備を始めますが、プレ大会として、平成25年11月1日、2日に「産業教育復興フェア」と銘打ち、名取市の会場を使用し、リハーサルを行います。

内容は、本大会より縮小したものとなりますが、現在、岩手県教育委員会、福島県教育委員会にも協力を呼びかけておまして、プレ大会、本大会において、被災3県が協力した内容で、一部の展示や発表ができないものか調整しているところでございます。

震災で大きな被害を受けた県内産業教育の復興状況を、生徒たちが生き生きと活躍する姿で全国に情報発信するとともに、全国からおいでいただく皆様をおもてなしの心で温かくお迎えできるよう、準備を進めてまいりたいと考えております。以上です。

大泉会長

それでは次に本日の審議の中心となります、これからの専門学科・専門高校の方向性について、残りの時間で話し合いを進めたいと思います。審議に入る前

に、ここまでのところでは、本県の状況の説明が主な内容でしたが、今後の専門高校のあり方について審議を進めるにあたって参考となる情報として、全国における専門学科の特色ある取組状況について、事務局に資料を用意していただいておりますので、説明をいただきたいと思います。

事務局

それでは、資料6の全国の特色ある学科・コース等を設置する高等学校についてご説明いたします。

全国における、特色ある学科・コース等を設置する高等学校について御説明します。この資料は毎年、文部科学省で各都道府県から調査したデータから作成しております。資料18ページからの、資料6-1から6-13になります。

ここでは各学科の特徴ある学校を説明します。まず18ページ資料6-1の農業科ですが、大分県の三重総合高校は平成22年度から、県立農業大学校との連携により、将来の農業の担い手育成を図るため、高大5年間を通じたカリキュラム開発や進路意識の高揚を図る研究を行っております。また、地域農業の課題をテーマにした研究や特産品開発に取り組んでおります。

資料6-2の工業科では、岡山県の倉敷工業高校のファッション技術科や佐賀県の有田工業高校のセラミック科など、その地域の代表する産業を学ぶ学科が設置されています。

資料6-3の商業科では、福島県の喜多方桐桜高校では、エリアマネジメント科を設置して、地域の人とともに地域の資源を見だし、地域を育てていく提案を行い、将来は地域産業の担い手となる人材育成を目指す学科です。

資料6-4の家庭科では岡山県の岡山南高校では、生活創造科として、衣食住や保育・福祉といった生活産業に関する分野の実習や体験を多く取り入れた学習をしております。

29ページ、資料6-12普通科と併置の学校では石川県の能登高校が地域創造科を設置して、農業・商業・水産・福祉のコースを設定し、地域学や地域創造学などの学校設定科目を設置して、地元の生徒を地元で育て、能登町を活性化させることを目的に教育活動をしております。

最後の30ページ、資料6-13ですが、学科間連携の取組として、新潟県の長岡商業高校、長岡農業高校、長岡工業高校が長岡CATという模擬株式会社をつくり、オリジナル商品を企画・開発・販売しているという取組です。それぞれの学校が学科の特性に応じて連携しており、それぞれの生徒に教育効果が上がっているということです。3校の連携ということで地域からの信頼度や認知度が高いという効果もあるとのこと。以上です

大泉会長 報告は以上でございますがご意見をいただきたいと思います。開会でも教育長から話がありましたように今日の話はざっくばらんに、来年度の審議会に向けて参考になるご意見をいただきたいと思っておりますので、全国の状況、本県の状況を踏まえ、あるいは委員の皆様方が普段お考えになっていること等でもどこからでも結構ですのご意見をいただければと思います。

佐藤純一委員 将来を見据えてのこれからということですが、これからのどこを起点に考えるのか、さきほど農業高校の校長先生から普段の様子について報告がありましたように、まずは校舎を1日も早く、平成29年となっておりますけども前倒しをして、いち早く教室を確保して子供たちの教育環境の整備を進めてほしいと考えております。私が言うまでもありませんが前倒しで取り組んでいかなければならないと思っております。

大泉会長 平成29年までずっと仮設で、仮設に入って仮設で終わる生徒がいるということがわかりました。ありがとうございます。

菅原一博委員 宮城県専修学校各種学校連合会の会長をしております菅原と申します。よろしくお願いたします。

先ほどから宮城県において農業、水産業という、大変大きな基盤がある高等学校が、大変頑張っていると感じました。ただ、専修学校の立場からいたしますと、専修学校は8分野ございまして、平成4年に約210万いた高校生が約半分になっているということで、そうしますと高等学校の職業教育の部分では、8分野にどんどんどんどん食い込まざるを得ないという感じがしております。それは、大学でもたぶん同じだと思います。大学の今までやっていた学科あるいはコースが、結局は高等学校で学べる、英語科とか国際科、あるいは地域の振興創造科などはまさにそのとおりではないかと思っております。宮城大学でも事業構想学科がございまして、そういう意味ではいろんな形で高校が、大学あるいは専門学校の分野をおそらく、ある意味では圧迫せざるを得ないという部分がございます。高等学校ではおそらく基礎を教えていただくのかもしれませんが、できれば、各業界がありますのでコミュニケーションを図りながら、高等学校後の専門学校あるいは大学に対して連携ができるような形が望ましいと思っております。

もう1点は、富県宮城という宮城県の特徴から、今後、将来どのような形で宮城の教育を世界へ、グローバル化に持っていくかということが一番大きなポイントになってくるのではないかと思います。今後もう少し議論をする必要があるのではないかと思います。大変恐縮な言い方ですが、簡単に学べる知識はすぐに陳腐化

するということもあります。そういう意味では、今後若い人たちが目指す、あるいは東南アジアとかアジアが目指す若者志向、当然ITもありますしコミック、マンガやアニメといったいろんな形の産業が世界的にグローバル化しております。ご存知のように京都には漫画科があったりします。なんで京都に漫画科って思うわけですけど、宮城としても、もっと、10年、20年後の宮城の教育というものを全県的にあげてやってもよろしいのではないかと思いますので、そのあたりは是非ご審議をいただければと思います。

大泉会長

ありがとうございます。今のご意見は非常に重い意見だと私は思いますが、教育機関として、さまざまな教育機関があって、その機関同士の連携というか融合というか、少子化が進んで、進学率は高くなっていくのだろうと思いますが、それも頭うちのところがあるわけで、教育システムとして今ある資源、教育資源をどのように有効に利用していくのか。これは産業教育審議会で、例えば地域に根ざした産業教育というようなことを話をしてまいりましたし、地域の産業人の教育というものも話をしてまいりましたが、それだけではなくて、教育機関同士の何らかの関係をどのように構築していくか、これは本当は宮城県だけではなくて全国レベルで考えなくてはいけない問題なのかもしれないんですが、お話としては今後の、宮城県が積極的な教育に打って出るべきという非常に重要な問題かなと思っておりますが、その辺も研究いただくとありがたいと思っています。

2点目はグローバル化の問題ですが、震災で分かったことは、私どもの産業は意外とグローバル化していたというか、サプライチェーンが宮城県の企業が操業停止になってアメリカの自動車産業が止まってしまったということから、意外とグローバル化していた、教育の方がそういう痛みから少し取り残されてるのかなと思っただけですが、その辺も重要な課題なのかなと思います。

本図愛実委員

3校の校長先生どうも大変貴重な報告ありがとうございました。大変勉強になりました。大変な思いをされていると思い大変感じるものがありました。特に私の立場からしますと、白石先生が農業高校の再生には教員の強力なモチベーションがあるのだというご指摘をしておられました。どうしても専門高校の先生方の特に高校の先生方全般に、もしかしたらいえるかもしれないんですが、小中のレベルですと先生方の職能成長はどういう風にしていくのかっていうことは割と義務教育段階ですので口やかましく言ったり、それを可視化するようなチャンスもいろいろあるかと思うのですが、なかなか専門高校の先生のところとなると、どうも社会から見えにくいのではないかなというような気がしております。それで1人1研究ということも大変さすがだなと思います。そういったところ、ぜひ例えば産業教育フェアのような素

晴らしいイベントの時に先生方の教育と研究の状況を発信していただくような、それを私たちも後から支援できるような仕組みを議論して考えていく必要があるかなと思います。

大泉会長 これもそのとおりなんだと思います。結果としてみれば他のところとより強く連携していくという話になるのでしょうか。そういった意味で産業教育フェア宮城大会をすることは非常に結構な催し物だと思いますが、産業教育振興協会にもう少し頑張ってください、そういった所にも高校の先生方にアクセスしながら発表の場をつくっていただくというのもよろしいかなと思います。

平本福子委員 先ほど来お話にもありましたが、高校段階で専門教育をどこまで教育するのかというラインの引き方というのが大変難しいと思っています。先ほど菅原委員からお話がありましたように、高校というのがまだ途上の段階で、次の専門教育の基礎だという考え方を私はある程度持って、大学・専門学校との連携を視野に入れていただくことが必要ではないのかなと思っています。先ほどの報告の中にも大学で取れる資格を高校で取って頑張っているという話を伺いまして大変頑張っていると思うのですが、一つの資格をどのように養成していくかというのは、いろんなやり方が実はあると思うのです。その時に内実をどれだけ担保していくかというようなことも考えながら、宮城県全体の産業教育としてどうしていくかを考えていかなければならないと思っています。高校段階での産業教育のゴールのようなものをどうするのか、それが先生方の研修内容にも密接に繋がってくると思いますし、高校段階で就職していく人達への教育と次の高等教育にいく人たちの教育を分けて考えていかないと現実的には難しいのかなと思います。そういう意味で上の学校との連携、人材交流もありますし、2点目はやはり今回の震災でいろんな民間との交流もされたということですが、学校という壁を越えた地域の産業界との交流というか、現場の教育力というか、この機会に是非、そことも連携をつないでいただいて地域のいろんな民間企業とも連携をつないでいただいて地域の産業界、地域の学校・高等教育のモノとそういう意味で2つの方向に連携が繋がっていくと次の発展があるのではないかと思いました。

大泉会長 これも産業教育として悩ましい所なんです、シームレスに地域とつながっていくということが必要だということが1つと、それから教育としても他の教育機関とのシームレスな関係が必要だということになってくると、教育の仕組みとしてそれをどうつくり上げていくのかということですね。私のところも実は2年生3年生にプロジェクト研究をやらせるのですが、そういうことはもう高校時代にやってきましたよ、と

言われてしましまして、大学の方が劣化して高校の方が高まってきているということですね。だから鉄は熱いうちに打て、中高あたりでやっておいたのが良いのか、あるいはそれは1つのシステムとして順序立てて大学でやったほうがいいのか、あるいは専門学校でやったほうがいいのか、その辺の整理は非常にこれから難しくなるなという気がします。そういう意味では貴重なご意見だと思います。

塩村公子委員

東北福祉大学の塩村です。先ほどからお話しにありました大学と高校のつながりというところで、例えば本大学でも防災士という資格を取れるようにしたり、かなり重なる部分があって、あとは福祉のほうで介護の資格を取ってそれでまた福祉大学に来てもう一回勉強するという学生が結構たくさんいます。その辺で高校と大学で、高校でわりと実業的な所を学んだ学生がやはりもうちょっと深めたいというような方向性で、来られる方達がたくさんいます。先程の校長先生方の話を伺っても、例えば農業大学に進まれたというような形があるので、もう少し情報の交換とかお互いの交流があるといいと思います。その辺の話し合いを進めると良いと感じます。それともう一つは、それは学生からすると縦のつながりですが、地域全体の中で、小地域の中でどんなコミュニティをつくっていくかというところでコミュニティの中での高校の役割とか、それぞれの産業、働くことと住むこと、そしてお互いに福祉的にケアしあうということが関連付いて構想できるというのがあって良いのではと思いました。そういう意味では災害でご苦労されたと思うのですが、地域の方やいろいろな産業の企業の方から、支援をいただいたことをきっかけにつながりをつくっていけば、それが基盤になるという感じて、そこに大学も関わらせていただければありがたいという感想を持ちました。ただ3つの観光と防災ということをつなげて新将来構想というのがまたあるというお話だったのですが、キーワードとしてあまり語られませんでした。環境全体ということだったというような気がします。環境をトータルに考えるという視点が必要だと思ったので、今後の話し合いの中でその視点も入れられたらという感想を持ちました。

大泉会長

環境ですね。今の塩村先生のお話で若干整理できそうなのは、年齢軸とそれから地域軸みたいなのがあって、そこでその他の機関との関係をどのようにもっていくかということ整理されるとよろしいのかということが1つと、それから資格という話が出ましたが、資格の場合にはもうちょっとデリケートな話になってくるのかもしれない。特に他の関連機関との関係は慎重に進めるということが必要になってくるのかもしれない。その際の視点は宮城県の教育全体のありようと、後は生徒がどれだけ自分自身の力量を高められるかということかという気がしております。それから環境の問題も少し考えてほしいと思います。

高橋幸夫委員

県内の高校生を教育するのだから、できるだけ県内に残っていただきたいという事なのだろうと考えると、宮城県の将来の産業構造がどうなっていくかということを見通した上での対応ということになります。しかし現在の世界的な動きの中で宮城の産業がどう変わっていくかということについてはなかなか言える話ではない。ただ総括的に見れば、工業製品的製造品というものは、海外のほうにかなりシフトしていくことから、価格競争で国内に残る産業というものは、よほど低コストで集約化された産業というものになるだろう。もう一方、成長主義っていうものを超えたところの動きも出てきてしまうだろう。つまり、単にグローバルな経済活動だけをしていけばいいんだという部分ではない、別な価値観の社会がでてくるんだと思うんです。そのことを突き詰めていくとローカル化をどうするかという部分に多分でてくるんだろう。当然、環境関係も含めての話になりますね。海外と向き合うにしてもグローバリゼーションの動きに合わせてのことを考えていくという風になれば、ローカリゼーションをきちっと押さえていかないと海外に向き合わない、したがって、そのように考えていくとローカルかローカリゼーションの取り組みをどうするかということが大事になってくる。すると多分、今現在想像されるような、個々の例えば生活系とかデザイン系とかいろいろありますが、将来の地域社会とか産業経済社会で求められる人材というのは、そのような目先のことにとらわれない人がいいのではないかと考えてるわけです。現実、今、企業側で欲しいのは、テクニックを覚えたという人よりも、とにかく感性豊かで想像力があって、前向きな人物。だから後で技術的なところは企業側の方でも育成することができるという風に言われているんです。そうすると、大事なことは一体何なのかということをよくよく整理をしていく。つまりいろんな観点の取り組みがあるんだけど、その中で削ぎ落として本当に大事なところは何なのかということをもう一度おさえた上で、将来の宮城県の高校の教育のあり方を考えておかなければならないだろうと思いますね。それは何かというと、私はまだ言えない、ちょっと今、頭の整理がついてないですが、公立高校の県立高校の将来構想の中に書いてあった「志」というのはまさにそういったことも入るといことだと思えます。中々どういう専門コースでやるのかということについては今は言える状況にはないのかなという思いは持っています。

大泉会長

おっしゃることはひしひしとわかります。最後に残るのは、だから今うちの大学の事業構想では、テクニックが無くて教養を深めようとかそんな話を始めてはいるんですけどね。人間力というかそういう教育が基本的なものとして必要になってくるのだろうというふうに思います。それを非常に重いお話ではありますが、産業教育としてどのように考えていくか、今までも整理してきたところがありますが、先

ほどの水産高校で不易の部分とかがあったりしますが、これもさらに深めたい課題だというふうに思います。

犬飼章委員 今高橋委員のおっしゃるように目先のことに囚われないことが非常に重要なのですが、我々経済商工観光部の場合、今、自動車産業なり高度電子産業に力を入れ、それで企業をここに誘致しております、その際には、やはり優秀な人材を安定して継続的にこちらでは供給します、という話もしておりますので、やはり企業が求める人材、それをその企業との連携、それからそういうふうにした場合に、今度各地域で全体で育てるといった場合になかなか先生方のマンパワーという面でも各高校に同じような内容を同じようなレベルで確保するというのも非常に難しいと思いますので、そういう意味での地域との連携ですね。それから先ほどお話出てましたが、学校間の連携、そういうものの連携というのは口で言うほど簡単ではないのですが、そういう中で私はある種、短期的な人材育成の方向というのが、我々が今産業として求めている中で必要なのかなというふうには思います。

伊東玲子委員 先生方から色々とお話を伺って、私たちも参考にしなければいけないことがたくさんあったなと思いました。資格取得などというのは生徒たちのモチベーションを高めるというのにも非常に役に立っているということもあり、各高校でいろいろと取り組んでいるのだらうと思っています。地域の方々とのつながり、それから大学や専門学校とのつながりなどもいろいろと考えながら学校を運営したり、生徒を教育したりとやっているものですから、またいろいろと教えていただきながら進めていきたいと思っています。

大泉会長 今日は非常にありがたいご意見がいっぱい出ておりましたので、これを事務局で議事録としてまとめていただいて、今後の参考にさせていただきたいと思います。また、次年度以降の新県立高校将来構想三次計画などの参考にしたいと思っています。それでは議事を終了とさせていただきますのでよろしいでしょうか。では事務局に司会をお返しします。よろしく申し上げます。

事務局 ありがとうございます。それでは、これからの日程ですが先ほど大泉会長からもお話がありましたとおり、本審議会での審議が今後の県立高校将来構想三次計画等にも反映されていくということもありますので、次年度につきましては、引き続きこれからの専門学科のあり方につきましてご意見をいただきまして、資料の1枚目にありましたが平成20年度にさせていただきましたような形で、皆様の任期内に本審議会から具体的な提言をいただければと考えております。従いまして、今度

は25年度になりますが、来年度は夏頃と秋か冬あたりにもう1、2回ずつ審議会をさせていただきまして、提言としてまとめられればと思いますのでよろしくお願いいたします。

本日発言しきれなかったこととか、お気づきの点ございましたら、お配りしておりますご意見用紙に記入いただきまして、3月8日あたりまでにこちらの事務局までfaxまたはメールでお送りいただければと思います。よろしくお願いいたします。

進行 それでは最後に閉会の挨拶として教育次長熊野充利より申し上げます。

熊野次長 教育次長の熊野でございます。本日は大変長時間にわたりまして、熱心に専門学科・専門高校の在り方についてご審議をいただきました。本当にありがとうございました。併せて3つの被災された高等学校の校長先生から現状と震災後の復旧を含めましてお話をいただきました。本当にありがとうございました。3つの高等学校を含めまだまだこれからが大事であります。どうぞ日本中からの御支援もいただいておりますが、今日の委員の皆様方にも、さらなるご支援を頂戴いただきますようお願いしたいと思います。今日は本県の専門高校ということで先ほど担当の方からも説明をさせていただきましたとおり、第二次の実施計画の中には、具体的には松島高校に観光科、そして多賀城高校には防災系の学科の新設、そして水産高校には本県の魚食文化を広めるということで調理系のコースの設置というように、本審議会の答申を反映したものとしておるところであります。今後この具体的な中身につきましては、新たな段階に入ってまいりますので、併せてよろしくお願いしたいと思います。今年度の審議会では、本日のいただいたご意見を踏まえまして、より具体的な審議をさせていただきたいと思っております。どうぞ委員の皆様方からもそれぞれのお立場から第三次計画の策定作業にも反映できるようなご審議をよろしくお願いしたいと思います。今後どうぞ改善充実のためにご指導そしてご助言を賜りますようお願い申し上げます。閉会の挨拶とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

進行 以上をもちまして平成24年度宮城県産業教育審議会を閉じさせていただきます。ありがとうございました